

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

平成28年9月期における国内経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられ、一部に力強さを欠いたものの、雇用情勢・所得環境は改善傾向が続いていることから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、円高の進行、中国経済の減速、英国のEU離脱決定などの影響から不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県の経済は、生産が持ち

直し、求人倍率が高水準で推移するなど、緩やかに回復しているものの、住宅・公共投資や個人消費など一部に弱い動きがみられました。また、山形県の経済は、個人消費の力強さには欠けるものの持ち直しており、雇用情勢の改善が緩やかに続いていることなどを受け、総合的に持ち直しの傾向となりました。

じもとホールディングス

業績

このような環境のもと、当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行とともに設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役員が丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。また、平成27年4月からスタートしたじもとグループの中期経営計画は、「本気の本業支援」と「本気の統合効果発揮」の2本柱を掲げ、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮するため、「本業支援」を中核とするビジネスモデルを更に進化・発展させるとともに、経営効率化・合理化に取り組むことで、更なる統合効果・相乗効果の発揮を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常収益が増加したことから、前年同期比5億59百万円増加の224億49百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、きらやかリース株式会社の子会社化によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比10億18百万円増加の196億49百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比4億58百万円減少の27億99百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億43百万円減少の29億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

| 決算年月 | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 | 平成28年9月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 連結経常収益 | 21,242 | 21,889 | 22,449 | 42,755 | 42,522 |
| 連結経常利益 | 3,441 | 3,258 | 2,799 | 6,751 | 5,283 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | 3,450 | 3,293 | 2,949 | 5,986 | 4,889 |
| 連結（中間）包括利益 | 6,557 | △ 1,495 | 40 | 13,291 | △ 814 |
| 連結純資産額 | 111,596 | 114,551 | 114,148 | 116,672 | 114,610 |
| 連結総資産額 | 2,620,484 | 2,626,076 | 2,516,025 | 2,546,216 | 2,525,047 |
| 1株当たり純資産額 | 280.36 円 | 302.54 円 | 300.10 円 | 314.22 円 | 303.07 円 |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | 18.29 円 | 17.44 円 | 15.62 円 | 30.83 円 | 25.39 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 | 6.67 円 | 6.85 円 | 4.65 円 | 11.88 円 | 9.59 円 |
| 自己資本比率 | 4.21 % | 4.35 % | 4.52 % | 4.57 % | 4.52 % |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 10.38 % | 10.14 % | 9.34 % | 10.17 % | 9.44 % |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 118,237 | 31,729 | 8,457 | 20,043 | △ 80,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 51,718 | 19,007 | 2,856 | △ 14,532 | 58,344 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,369 | △ 640 | △ 655 | 6,725 | △ 7,365 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 220,114 | 208,558 | 139,314 | 158,462 | 128,657 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 1,786 人 (673 人) | 1,783 人 (642 人) | 1,785 人 (614 人) | 1,741 人 (665 人) | 1,716 人 (639 人) |

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、24ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(（中間）期末純資産の部合計 - (中間) 期末非支配株主持分) / (（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。